

市政に対する一般質問

一般質問は、提出された議案にかかわらず、市政全般に対して、議員が執行者の考え方をただすことができるものです。
6月定例会では、6月21日・22日の本会議で16人の議員から質問が行われ、論議が繰り広げられました。以下は質問・答弁の概要です(掲載は質問順、4面まで続きます)。

国際化の促進のため必要な支援とその進ちよく状況は

市民会議21

安藤多恵子

問 ハワイやアメリカ本土、ニュージーランドなど、多くの国の学生が来市し、ホームステイ体験を通じて心の通う交流が行われ、市内高校生が積極的にその国際交流を推進している。国際化とは、このような交流に加え、市内在住の外国籍住民に生活や教育面で支援し、共に生きる社会を構築することと考える。総合計画に照らし「国際化の促進」に向けた施策の進ちよく状況はどうか。また、到達点をどのようなものと考えているか。教育面の支援として、日本語指導協力者の人数や言語数は充足しているか。

答 国際化は、生活関連情報の提供、外国籍住民と地域住民の交流の機会づくり、市民などが行う国際交流の支援を柱に施策を推進しており、年4回9言語の情報紙の発行や国際スピーチ交流会への支援などに取り組んでいる。異文化を理解、尊重し合い、共に生きる地域づくりに努め、外国籍住民が住み続けたいと思えることがその到達点と考える。教育面では、日本語教育が必要な外国籍児童は11言語87人おり、日本語指導協

力者が学習支援などに努めているが、児童の増加に伴い十分な状況ではないため、今後も努力していく。(ほかに「いきいきまつりの今後について」を質問)

蓼川の洪水対策として基地内への遊水池の設置を望む

日本共産党

松本 春男

問 大雨が降ることで蓼川や比留川の洪水が心配される。県が蓼川の改修工事をしたことで、川は拡張されたが、川底に堆積した土砂で、断面積は工事前と同様になりつつあり、上土棚派出所近くの蓼川のせきは、以前には大きな段差があったが、現在は、土砂に埋まって段差が分かりにくい状況である。その要因の一つとして、雨が降ると、上流の基地からの雨水が河川へ流入することで、基地から運ばれた土砂が堆積することと考えられる。このため、一刻も早く基地内に遊水池を設置すべきと思うが、設置に向けた進捗状況は。

答 厚木基地内の遊水池設置に向けた国の動きとして、今年6月に横浜防衛施設局から、雨水排水施設について今年度で現状調査を行い、その後、平成22年度までに地形調査、基本検討、詳細設計を行う予定と聞いている。しかし遊水池の設置は、

連続する市・県民税等の増税から暮らしを守れないか

日本共産党

上田 博之

問 大企業減税や大金持ち減税はそのまま、庶民減税の定率減税が廃止され、それに税源移譲が重なり、市民には大増税となった。驚いた市民からの抗議・問い合わせは1000件を超えた。ドイツでは、生活保護水準以下の世帯への課税は憲法違反との判決がある。川崎市にならぬ、少額所得者を非課税にする減免措置がとれないか。失業などで収入が激減した世帯への減免を、現行の「3分の2以上減少」から「3分の1以上減少」した時に改め、より減免を受けられるように改正できないか。

答 税制改正は、毎年行われており、市民には、いろいろな影響があると思うが、地方税法などに基づき、

米軍との協議が必要であるとも聞いており、本市としても、基地から河川への流入量を抑制することは有効な治水対策と考えているので、今後とも国の動向を注視しつつ、早期着工を働きかけていく。(ほかに「子育て支援での窓口対応で、一時あずかりのシステムづくり」「地上デジタル放送実施に対しての共同受信について」を質問)

適正に課税している。減免措置は、市税条例などの規定に基づき、適正に対応していく。納税が難しい場合は、分納などの相談に応じる。所得見込み額の「3分の2以上減少」から「3分の1以上減少」への減免対象の拡大は、近隣市町村の状況を調査するとともに、対象者が、どのくらい存在しているか、といったことも調査をしていかなければならないと考えている。(ほかに「生活保護の受給決定から最初の支払いまでが長すぎないか」「いざというときどこにあるかはつきりとするAEDの管理を」を質問)

観光振興のためにも必要な農業公園の取り組みは

市民会議21

青柳 慎

問 個性ある新たな産業の創出として、「観光資源の発掘や整備を進め、豊かな自然環境を活用した個性ある観光を振興する」との基本方針が実施計画に示されている。バランスの取れたまちづくりと観光の推進

には、自然とのふれあい、農業への理解、環境保全、食育の推進ができて都市型農業と観光を組み合わせたい施策が求められる。それには、市民ふれあい農業公園が必要と考えるが、中心市街地活性化基本計画に盛り込まれている市役所付近の農業公園構想の取り組み状況は。また、さらなる観光振興をどう展開するのか。

答 本市では、市民と農業のふれあいを進め、魅力ある都市型農業の実現のため、直売所や地理的条件を生かした地産地消を推進している。農業公園構想も、その一つとして、農業振興地域整備計画や新時代あやせプラン21との整合を図りながら、平成20年、21年で策定する農業マスタープランの中で、関係機関などと調整しながら検討したい。加えて、いきいき祭りや昨年から実施しているイルミネーション事業をはじめ、現存する貴重な緑や歴史的文化遺産など恵まれた地域資産を活用しながら観光行政を推進していきたい。(ほかに「学校教育について」「福祉教育について」を質問)



城山公園周辺で、ホテルなど観察する「自然ウォッチング」が催されました。大人から子どもまで、綾瀬の自然とふれあうひとときでした

子どもの立場に立つたいじめ対策が必要と思うが

新政会

綱嶋 洋一

問 現在、少子化や情報化による急速な社会情勢の変化、人間関係の希薄化、子どもたちの体験不足、地域社会での異年齢間の交流不足、核家族化による家庭教育の崩壊などが複雑に絡み合い、子どもたちのいじめや問題行動、不登校の原因となっていると言われている。本市では平成17年度5件だった中学校のいじめ発生件数が、18年度には110件と増加している。これを、単なる文部科学省の調査内容の変更による増加ととらえずに、教育現場に起きている重大な問題と考え、子どもの立場に立った施策が必要と考えるが。

答 いじめに対して日ごろから実情を把握し、関係機関との連携を強化するとともに、相談体制などの整備に努めている。多くの目で子どもたちを見ることや情報を共有すること、未然防止と早期発見・解決を図れるよう、組織的な対応に努めている。今年度は、新たな支援や指導法の研修会を開催し、教職員の資質の向上を図る。また、これまで以上にいじめの早期発見・対応ができるよう学習支援者の増員や教育相談体制の充実を図る。教師がいかに子どもと向き合っていくかということに重点を置き、有効な集団生活の方法である部活動の充実にも努めていく。(ほかに「耐震診断について」を質問)